

サイト内検索 (e-Gov) [ご意見箱](#) [品](#) [サイトマップ](#)[トップページ](#) | [組織・機構](#) | [公募・公開情報](#) | [出版物](#) | [イベント情報](#) | [FAQ・相談事例](#) | [リンク集](#) | [メールマガジン](#) | [新](#)[トップページ](#) ▶ [公募・公開情報](#) ▶ [調査統計](#) ▶

平成9年度産地概況調査結果について

報道発表資料本文

平成10年4月13日

中小企業庁

毎年、全国の主要な産地の現状と最近の業況等を把握するためにアンケート調査を実施しているが、その9年度調査結果の概要は以下のとおり。

調査時点

平成9年9月末

但し、意識調査(産地における問題等)記入時点は平成9年12月

調査対象(回答産地数)年間生産額がおおむね5億円以上の541産地

主な内容

全国産地の総生産額は約13兆7千億円

平成8年の全国の産地(回答産地530)の総生産額は13兆6,977億円となっている。これを業種別に見ると、「衣服・その他繊維製品」が最も多く3兆3,985億円、次いで「繊維」2兆4,293億円、「機械・金属」2兆0,980億円の順となっている。

地域別に見ると、関東の産地が3兆8,933億円と全体の28.4%を占め、続いて近畿が2兆9,186億円と全体の21.3%を占めている。

また、平成9年の全国の産地(回答産地525)の総生産額(計画又は見込み)は、平成8年実績に対して2.8%減の見通しとなっている。これを業種別に見ると、「食料品」が対前年実績比6.9%増及び「機械・金属のうち銑鉄鋳物」が0.1%増となっている他は全ての業種でマイナスとなっている。

廃業1,433企業、開業274企業

平成8年の産地の倒産企業数は162企業、転業企業数は429企業、廃業企業数は1,433企業、休業企業数は951企業そして新規開業企業数は274企業であった(回答産地386)。

また、平成9年(1~9月)の産地の倒産企業数は151企業、転業企業数は405企業、廃業企業数は1,065企業、休業企業数は858企業そして新規開業企業数は154企業であった(回答産地378)。

一方、意識調査においては、産地の倒産・廃業動向について、「大幅に増加している」が5.8%、「やや増加している」が47.4%と5割超の産地で企業数減少の問題が生じている。特に、繊維及び繊維製品産地では6割強の産地で企業数が減少している。

倒産・廃業の理由としては、「国内需要の低迷」(77.8%)、「後継者難」(37.1%)、「輸入品との競合」(29.1%)が主たるものとして挙げられる(複数回答)。

倒産・廃業が産地に与える影響については、「産地の活気がなくなる」を挙げた産地が73.1%、「倒産・廃業企業の従業者を他で吸収できない」を挙げた産地が19.9%、「集積の分業機能が低下」を挙げた産地が17.7%と多く、倒産・廃業の増加は産地の活力に大きな影響を与えていると考えられる。

◎産地の抱える問題

産地の抱える問題について、「内需の不振」を挙げた産地が77.6%と最も多く、次いで「受注単価の低下」を挙げた産地が46.9%、「競合輸入品の増加」を挙げた産地が36.8%、「後継者難」を挙げた産地が28.8%、「熟練技術・技能工の高齢化」を挙げた産地が28.3%等となっている。

◎集積メリットの動向

産地の集積メリットを見ると「公的支援を受けやすい」、「原材料・部品調達が容易」、「市場情報収集が容易」、「適切な分業体制を築くことができる」、「販路が確立されている」、「適度な競争が存在する」と回答した産地が多く、企業が集積することにより、情報・部品等をいち早く手に入れられたこと、また、多数の企業が適度に競争することによって品質向上が図られ、競争力を生み出してきたことが分かる。その中で近年失われつつあるメリットについては、「熟練技術・技能工の確保・育成が容

易である」、「一般労働者の確保が容易」と回答した産地が多く、技術者・熟練工をはじめとする労働力の確保が大きな課題となっていることがうかがえる。

◎ 今後の対応策は「製品の高付加価値化」や「新製品の開発・新分野進出」

今後重点的にとるべき対応策について、「製品の高付加価値化」を挙げた産地が76.0%、「新製品開発・新分野進出」を挙げた産地が72.7%となっており、産地企業が製品の高付加価値化、技術開発等の必要性を認識していることが分かる。また、「消費者ニーズに合わせた小ロット生産」、「後継者育成」もそれぞれ57.5%、55.2%と重要な課題となっている。

◎ 産地活性化のため望まれる公的支援

産地活性化のため望まれている公的支援については、「金融支援」を挙げた産地が51.2%、「公的試験研究所の整備」を挙げた産地が37.5%、「熟練技術・技能工の育成」を挙げた産地が25.7%、「技術の指導」を挙げた産地が25.5%、「異業種交流の推進」を挙げた産地が18.7%等であった。

◎ 年度別の推移、企業数は最高時の62%に減少

今回調査の企業数や生産額を過去調査の最高時と比較して見ると、企業数では、最高時昭和60年の121,160企業に対して平成9年9月現在の74,881企業は61.8%、従業者数では、最高時昭和56年の1,057,482人に対して平成9年9月現在の690,287人は65.3%、生産額では、最高時の平成2年の16兆4,327億円に対し平成8年実績額の13兆6,977億円は83.4%、輸出額では、最高時昭和59年の1兆6,016億円に対して平成8年実績額の5,397億円は33.7%、輸出型産地(生産地の生産額に占める輸出額の割合が20%以上の産地)の数では、最高時昭和18年の100産地に対して平成9年の27産地は27.0%にそれぞれ減少している。

[利用規約](#) | [免責事項](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#) [▲このページのトップへ](#)

〒100-8912 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号 電話:03-3501-1511(代表)
Copyright 2005, The Small and Medium Enterprise Agency, All Rights Reserved.

